

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	国民年金事務		コード	2422	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	
	作成者	小口喜照			
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の推進	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	国民年金管理事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	国民年金法第3条3項 国民年金法施行令第1条の2 国民年金法施行規則 地方自治法第245条の9第3項 国民年金市町村事務処理基準 ほか		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	国民年金制度の周知及び手引き	
目的	対象者	全市民
	意図	市民が必要に応じて、加入手続きや保険料の免除制度の利用、請求を行えるようにする。
5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
	①適用関係届書の受理 ②裁定請求書の受理及び進達 ③保険料免除申請の受理及び進達 ④老齢福祉年金及び障害者年金等受給者の所得の調査 ⑤口座振替の促進 ⑥国民年金加入啓発のための広報及び窓口相談	
前年度の課題への対応	特に無し	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	1,435,862	1,627,594	604,876	629,000
経常経費	1,435,862	1,627,594	604,876	629,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	10,400,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
正規職員の人数（人）	1.30	1.20	1.20	1.20
③ 合計コスト（①+②）	11,835,862	11,227,594	10,204,876	10,229,000
前年度比		94.9%	90.9%	100.2%
財源内訳	一般財源	1,305,266	1,618,990	1,683,737
財源内訳	特定財源	10,530,596	9,608,604	8,521,139
* 特定財源の説明	国庫委託金			
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 専門的な分野であり、経験の積み上げによりスキルが向上していくことから、人事異動が生じると窓口対応に影響が出る。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 副担当の育成に努める。
改善方法	
改善開始時期	平成31年度～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---